

第1章 トランプ政権の外交思想を考える —— 「 Bannon 」 後の変化を見る

会田 弘継

はじめに

アメリカ社会が地殻変動を起こしたかのような異様なポピュリズム¹の波に乗って現れたトランプ大統領の共和党政権は、発足直後、大統領令などを使って矢継ぎ早に環太平洋経済連携協定（TPP）離脱、一部イスラム教諸国市民の入国一時制限など選挙中に「公約」した政策を実施した。一方、政権発足第一日目に中国を為替操作国に指定し、中国製品への関税35%引き上げなどを行うという公約は1年を経ても実施されていない。地球温暖化防止対策の「パリ協定」からは脱退を宣言し、イランとの核合意についても見直し要請を表明した。ただ、実態は前者の場合、脱退は早くも2020年末で、その後も州や企業レベルではかなり多くが協定合意の実施を続ける意向を示している²。後者も「破棄」に至ったわけではなく、合意に基づく対イラン制裁緩和は続いている。

過去のどの新政権についても言えることだが、大統領選挙期間中は選挙運動のレトリックとして強気の政策が分かりやすく提示されるが、実際に政権が始まるとそれらは往々にして引込められたり、妥当な政策に修正されて実行されたりする。つまり、選挙モード（campaign mode）から統治モード（governing mode）へ移行する。また、二大政党のいずれかを問わず、近年の大統領選では多かれ少なかれ、ポピュリスト的な選挙戦が展開され³、選挙に勝利して政権運営に移行していけば、安定的な事案処理が優先されて現実主義的な政治が進む。つまり、ポピュリスト・モード（populist mode）から現実主義モード（realist mode）に移るということになる。

トランプ政権も発足1年は、この一般的なパターンを踏襲した。上記の公約実施の例を見ても、選挙で大衆煽動ないし迎合を目的になされた公約は、米国自体への実害が限定されアナウンス効果の高いものは「実行」されているが、国内外の政治経済や秩序を破壊的に揺さぶるものは実行を避けたり、アナウンス効果だけを巧妙に狙って、実行には慎重な姿勢だったりしている。前者の典型例はTPP離脱であろう。TPPは署名されただけで発効していなかったから実施段階にはなく、離脱しても実際に米企業に直接的被害が生じたわけではない。将来期待された効果（あるいは被害）がなくなっただけといえる。トランプ政権のポピュリスト的公約の実現にはそうしたものが多い。政治ニュースサイト『ポリティファクト』によれば、政権発足から1年以上たった本稿執筆時点での選挙中の公約実現率（妥協したものも含め）は16%となっている⁴。またアメリカの三権分立や連邦制度が、急激な変化を抑え込む役割を果たしている側面もうかがえる。

こうした事実を総合すると、騒がれているほどにトランプ政権がアメリカを実際に変貌させてしまったわけでもない。レトリックと実際の間大きなギャップがある。ただ、実際の変化は別にして、認識や思考の変化が（時には実体の変化より）長期的に大きな、重要な意味を持つのが政治や国際関係であり、そこに（外交）思想の検討の必要性が出てくる。

一方、政権1年目は統治モードの現実主義へ向かう傾向を示したが、2018年3月前半のゲーリー・コーン（Gary Cohn）国家経済会議（NEC）委員長の辞意表明、レックス・ティラー

ソン (Rex Tillerson) 国務長官、ハーバート・マクマスター (Herbert McMaster) 大統領補佐官 (国家安全保障担当) の解任で、現実主義を動かしてきた中心人物らが去り、政権は再び選挙モードのポピュリズム色を強め、通商政策や対北朝鮮政策などで大きな変動を見せる様相が出てきた。政権はこうした2極の振り子運動を続ける可能性が想定される。

1. 現実主義とポピュリズムのせめぎ合い

この政権の場合、公約実現が遅れているもう1つの背景がある。選挙期間中に保守系も含めて主要なメディアやシンクタンク、アカデミアなど政権に必要な人材を提供するプールとなっている各組織と激しく対立した経緯があり、また既存の政府機構を意図的に無視しようとする衝動も一時は働き、いまだに省庁の幹部ポストのかなりが埋まっていない。特に外交の要である国務省は2300人の人員削減が見込まれ、新政権に反発するキャリア職員の退職も相次いでいる⁵。

そうした中で確保された閣僚級人材は、選挙中からの支援者だった少数 (セッションズ司法長官ら) を除くと、異例な大統領の能力 (欠如)・性格を承知で、アメリカ国家や経済、ないしは共和党や保守思想運動のために何事かを成し遂げようとする意識の高い人物が急ぎょ掻き集められた気配がうかがえた。政権形成段階ですでに現実主義的な「統治モード」が働き出していたのは明らかで、ウォール・ストリートから招かれたコーン NEC 委員長、スティーヴン・ムニューチン (Steven Mnuchin) 財務長官、エネルギー業界出身のティラーソン国務長官、ペンタゴン (国防総省) 制服組のジョン・ケリー (John Kelly) 大統領首席補佐官、ハーバート・マクマスター大統領補佐官 (国家安全保障担当)、ジェームズ・マティス (James Mattis) 国防長官といった布陣は、共和党主流派の大統領が選んでもおかしくない重厚な顔触れだ。

これら現実主義的な大統領府高官・閣僚たちとトランプ大統領の間には激しい確執が起きていると定期的に報じられ、コーン、ティラーソン、マクマスターの辞任・解任に至ったのは前述の通りだ。選挙モード (ポピュリスト・モード) で力を振るい、そのまま政権になだれ込んで政権発足直後に大きな影響力を持ったグループの方も政権発足後半年余りで政権を去ったり、格下げの処遇を受けたりした。典型例であり、また意味が大きいのはスティーヴン・バノン (Stephen Bannon) 首席戦略官の政権内での凋落と政権離脱 (2017年8月)、さらにマイケル・ウルフ (Michael Wolff) 著の内幕暴露本『炎と怒り』発刊 (2018年1月)⁶を通じてのトランプ大統領との決定的亀裂だ。ポピュリストたちの失脚で、現実主義が隆盛とみられたが、18年3月のティラーソン解任、後任にナショナリストの傾向が強いマイク・ポンペオ (Mike Pompeo) 中央情報局 (CIA) 長官を指名するなどの人事で、再びポピュリスト的な選挙モードへの転換がみられる。

バノン型の思想傾向は一般的に「ポピュリスト・ナショナリズム」と呼ばれ、今日の文脈ではいわゆる「オルタナ右翼 (Alt-Right)」との親近性が注目されている。バノンは政権発足当初の矢継ぎ早の大統領令発布によるポピュリスト的公約の実施の仕掛け人だが、その後、上記の現実主義派、同派に近いジャレッド・クシュナー (Jared Kushner) ら親族グループとの確執・抗争の中で、当初の圧倒的に優位な立場を失っていった。ただ、トランプ自身は「ポピュリスト・ナショナリズム」の力を借りて大統領に当選したことは理解していたから、選挙モードを意識する限り、政権を離脱したバノンとの連絡が続いた。それが、『炎

と怒り』出版で選挙モードにおいても自分をむしろ不利に追い込むと知って、バノンとの亀裂を決定的にしたのが現状だ。

こうしたポピュリスト・ナショナリズム派の政権内での凋落と並行して起きたのが、ラインス・プリーバス（Reince Priebus）首席補佐官（ケリー現首席補佐官の前任）、ショーン・スパイサー（Sean Spicer）報道官の更迭や辞任（2017年7月）だ。彼らはバノンらポピュリストとは違う、選挙対策を得意とするポリティコ（政治屋）であり選挙モードの人材だ。バノンらと並行して起きた彼らの政権離脱は、選挙モード（ポピュリスト・モード）から統治モード（リアリスト・モード）の流れで捉えられる。

ネオコン論客のひとりエリオット・エイブラムス（Elliott Abrams）は、こうした流れを捉えてトランプ政権の外交は大統領のレトリックとは違って、ほとんど伝統的な方向を向いており、今後もますますその方向に向かうと2017年夏の段階で予測した。同政権の外交は驚くほどに常識的（standard）だとまで言っていた（外交専門誌『フォーリン・アフェアーズ』掲載エッセー「伝統主義者トランプ」）⁷。

2. オバマに始まるトランプ外交

事態はそれほど単純でなかったことは2018年3月のティラーソンらの人事で明らかになった。ただ、確かにレトリックにとらわれ、実態を見ず、一種の「空騒ぎ」の状況がある。政治や外交（国際政治・安全保障）におけるレトリック、認識や思考の変化が持つ重要性は冒頭指摘した通りだ。やはりネオコン系の論客で共和党政権の安全保障政策で要職を歴任したエリオット・コーエン（Eliot A. Cohen）は、国際関係におけるレトリックが及ぼす被害の大きさについて実例を交えながら説明している（米誌『アトランティック』2017年10月号）⁸。

トランプ政権の対外政策について、大統領選中の公約をこっそりと縮めたり、棚上げしたりして「言葉の割には、やっていることはたいしたことはない」とコーエンも認める。しかし「外交は言葉であり、トランプの言葉の多くは多大な害を及ぼしている（profoundly toxic）」と批判する。特に、これまでの大統領には例のなかった恒常的なツイッター発信は、まさに「ティーンエイジャーの大言壮語」で、大統領としてのトランプが自身の「怒り、不安、妄想」をさらけだし、まともな世界観もない状態を見せつけている。そのことによって、トランプ自身は超大国アメリカの大統領としての国際政治における「指導力と道義的に優位な立場（moral high ground）」を放棄したと見られている。各国指導者はトランプの言うことを「真に受けない」か「危険とみなす」か、いずれかの対応をとっている。また、大統領の心理を読み、逆にそれを操作（manipulate）するのに利用している。

コーエンはこうした状態が、中国主導のアジア・インフラ投資銀行（AIIB）へのカナダの参加（2017年3月）や日本・欧州連合（EU）経済連携協定の妥結（同12月）を促したとみる。はずれてはいないだろう。ただしコーエンは、既にトランプ政権発足以前、オバマ政権時代にアメリカ外交は「大きな問題」を抱え込み、たとえ有能で洗練された大統領がオバマ後に選ばれていても大弱りだったはずだと見ている。つまり、中国の興隆や敵対的ロシアの復権の動き、2008年金融危機後の先進諸国全体の信頼喪失の中で、オバマ政権がとった内向きの「縮減政策（retrenchment）」と、対シリア政策での失態などがすでにアメリカの国際的威信（global standing）を傷つけ、指導力喪失が始まっていたところにトラ

ンプ大統領の登場で事態が悪化しているという構図だ。コーエンの見方では、オバマもトランプも実は実質は同じで、程度の差の問題ということになる。オバマ政権の内向き政策はその前のG・W・ブッシュ政権で用意されたと見る。全体としては、むしろ、背景で起きている（アメリカ国内問題も含めた）世界の構造変化の方が重要だという主張だ。

3. 3つの思想傾向

トランプ政権の特質をさらにさかのぼって考えるとすれば、冷戦終結直後の外交方針をめぐる論争、なかでも1992年大統領選の共和党候補争いに出馬し善戦した保守派論客パトリック・ブキャナン（Patrick Buchanan）の「アメリカ・ファースト（米国第一）」をスローガンとした孤立主義回帰を訴えた選挙戦までたどっていくことができる。ブキャナンとトランプの主張を並べて比較すると、まったく相似なのに驚かされる⁹。この時点でブキャナンが巻き起こしたポピュリズムによって問い掛けられた問題が伏流となって時代の底を流れていたのを、トランプ（ないしはその選挙戦を最終的に取り仕切ったバノン）が掘り起こしたと考えるべきだ。とすれば、今日「ポピュリスト・ナショナリズム」（「トランプイズム」あるいは「バノニズム」という言葉も使われる）と呼んでいる潮流ないし一種の思想傾向（impulse）はかなり根深く、バノンらが政権を離脱したからといって消えることはなく、政権内の奥底あるいは大統領としてのトランプの内面に居座っていると見た方がいい。

ペンタゴン系・ウォール街系の実践的な現実主義（realism）と上記の「ポピュリスト・ナショナリズム」の他に、もう1つ注目すべき動きは、保守系知識社会内部の論争に関するものだ。選挙戦中のトランプ陣営に対しては、共和党歴代政権の外交を支えてきた知識人集団が早くから批判を繰り広げ、公開書簡などで政権を批判、参加を拒む姿勢を示してきた¹⁰。主として理論的に現実主義外交を唱えるリアリスト系とネオコン系が大半である。その一方で、一部のアメリカ政治観察者が注目したのは、トランプ候補を支持する知識人らの出現だ。詳細は稿を改めざるを得ないが、戦後アメリカ保守思想潮流におけるシュトラウス派（Straussians）の内紛ともかかわって起きた事象で、一部のシュトラウス派知識人を軸とした知識人125人は2016年秋の大統領選挙本選挙中にトランプ支持の声明を連名で発表していた¹¹。こうした流れの中で、一部シュトラウス派が政権入りし、トランプ時代の新しい政策理論構築を目指す論壇誌『アメリカン・アフェアーズ』も創刊された（2017年2月）。

以上を勘案すると、トランプ政権の対外関係についての認識や思考には、少なくとも3つの思想潮流ないし衝動が政権発足前後に流れ込んでいると仮説を置くことができる。すなわち、①安全保障や国際経済のエスタブリッシュメントを軸とした実践的な現実主義（realism）の思考、②バノンらが大統領選を通じ煽動したポピュリスト・ナショナリズム（populist nationalism）の衝動に制約される思考、③一部のシュトラウス派知識人（Straussians）がイデオログとなって政権内外から加える思想的誘導——である。本稿執筆時点では上記のように軍人や実業界出身の閣僚らが牽引する（学術的というより）実践的な現実主義が優位な状況から、ポピュリスト・ナショナリズムへの回帰が始まっている。一時的に現実主義が優位になるのはノーマルな現象で、どの政権でもそうした道筋をたどるが、長期的には②や③が認識や思考のかたちを変容させ、実践的な現実主義の方がその変容に枠を嵌められて動くことになる可能性がある。また、③で指摘したようなイデオログは、選挙モードでは明快なメッセージを発する上で政治家に利用されるが、統治モードでは逆

に邪魔とされ、政権を去る者が出てくるのが通例だ。ただ、政権の非常時などに俄然活発に動き出し、逆に政権を振り回す事態が生じる。G・W・ブッシュ政権における9・11テロ後の政権内外のネオコン集団の専横が典型例である。

4. エスタブリッシュメントの実践的現実主義

従って、エイブラムスのように現状での現実主義優位によるトランプ政権の外交の「常識化」を楽観せず、コーエンが観察するような長期的な変容も念頭に外交思想（対外観）を考察するなら、①～③それぞれの内実に分け入る必要がある。その際に明確な世界観が欠如するトランプ大統領自身を、どう見るかといえば、状況次第で3つの潮流のいずれかを受け入れる（あるいはそれらに利用される）、「媒体（vehicle）」に過ぎないと思えるのが妥当であろう。ただし、この媒体にはすでに選挙戦過程と冷戦後史を通じて②の「ポピュリスト・ナショナリズム」を受容しやすい素地ができあがっていると考えるべきだ。したがって機会主義者であるトランプは、ナショナリズムを利用するポピュリストが大衆動員をかけて政権外から圧力をかける事態が起きれば、再び2016年の大統領選の時のように簡単に靡いていく懸念は常にある。

①の閣僚やホワイトハウス高官によるエスタブリッシュメントの実践的現実主義は、政権の統治モードが進んで上述のバノンらポピュリストや選挙対策要員（ポリティコ）の勢いが退潮になるに従って、実際の政策のみならず、明確な言語表現となって現れだしている（思想表明）。典型的な一例はティラーソン国務長官（当時）が就任後に国務省職員に対して行った基本方針演説だ（2017年5月3日）¹²。長官はそこで「自由、人間の尊厳（human dignity, 人権）」といった基本的価値観は実践外交を導く指針ではあるが「価値観と政策は別だ」と強調している。価値観は変わることはないが、政策は状況に応じて変えていく必要があるとも述べている。また「アメリカ・ファースト」の外交における実践とは、国家安全保障と経済的繁栄の追求であり、その要は同盟国や友好国との絆だという論理を展開している。ネオコンとリベラル（左派）タカ派の人権外交・民主化拡大路線を排除し、同盟重視による国益追求という「常識」路線だ。

こうした現実主義路線は、政権が統治モードを進めて行くに従って、実際の政策や政策表明に反映されだしているのは、本稿冒頭に示した通りだ。2017年12月に公表されたトランプ政権の『国家安全保障戦略（NSS）』も「アメリカ・ファースト」を看板に掲げながら、ただちに冒頭で「アメリカ・ファーストの国家安全保障戦略」とは「原則に貫かれた現実主義（principled realism）による戦略であり、イデオロギーでなく結果（重視）を指針とする」と定義し、「アメリカ・ファースト」というポピュリスト的スローガンを現実主義で換骨奪胎している。実際に中身も中国・ロシアに対し厳しい対決姿勢を示し、「力による平和」を掲げ、同盟国を重視する「常識」に立ち戻った内容だ。他方で後述するように、「主権（sovereignty）」の保護・強化といった表現が55ページに及ぶ本文中に繰り返し現れ、また自由貿易（free trade）という言葉は二度しか使われていないのに対し、公正貿易（fair trade）ないし不公正貿易（unfair trade）は8カ所も登場するなど、ポピュリズムの影響の痕もレトリックに残っている¹³。これが2018年3月の現実主義後退以降意味を持つことになるかもしれない。

5. ポピュリスト・ナショナリズムの世界観

首席戦略官を務めていたバノンが体现し、政権発足直後の矢継ぎ早の大統領令発布などにドライブをかけたポピュリスト・ナショナリズムの思想傾向ないしは衝動（impulse）は、どのように考えたらいいのか。トランプ政権の統治モードへの移行による現実主義の優位と、それに伴う選挙モードのポピュリズム後退はバノンの政権離脱からトランプとの決定的決別とみられる現状にまで至って、一見、現実主義路線が盤石になったかに見える。エリオット・エイブラムスはすでに昨夏時点で、トランプは伝統的な現実主義外交に戻ったとみなしたが、エリオット・コーエンは時間軸を長くとって、アメリカの対外関係にはもっと本質的な転換が起きており、トランプはツイッター発信をはじめさまざまなかたちでその転換を早めているとみた。

選挙モード（ポピュリスト・モード）は中間選挙（2018年）、大統領選挙（2020年）……と今後繰り返される選挙モードの中で再び一定程度興隆する可能性がある。その時に興隆の重要な要件となるのは、2016年の大統領選の時と同様に国民の置かれている経済的状况だ。これは、産業構造転換とグローバリゼーションによって根源的な問題に直面しており、保護主義政策や一時的財政出動による弥縫策では本質的な解決は望めない¹⁴。

ポピュリスト・ナショナリズムの対外観が持つ傾向をバノンの思考（バノニズム）を腑分けして考えてみる。まず、大きな特徴として経済グローバリゼーションがアメリカの下位中間層の苦境（失業や低賃金）の背景であるという確信のもと、経済ナショナリズムを前面に出す傾向がある。レトリック上はグローバリゼーションに対置し、（国家）主権（sovereignty）の回復が強調される。これがTPP離脱、北米自由貿易協定（NAFTA）見直しや世界貿易機関（WTO）脱退可能性の示唆などとなって表出し、見直し協定妥結や脱退といった事態は現実には生じていなくても、アメリカの指導力に対する信頼性欠如や制度の揺らぎをもたらしている。

さらにカトリックのバノンは現代の資本主義社会がユダヤ・キリスト教の倫理基盤から乖離したという危機意識を表明している。これはティーパーティー運動の中に組み込まれている宗教右派との連携の中でとられている政治的ポジションの可能性も排除できない。また、グローバリゼーションに反発する一方で、中国・ロシアに典型的に見られる国家資本主義（State Capitalism）に対する強い嫌悪も示す。国家資本主義は縁故資本主義化しやすく、富の偏在を生じさせる点を批判している。特に中国に対する反感を強く出す傾向がある。また、明らかに「文明の衝突」観を持ち、「イスラム聖戦ファシズム」との全面戦争の可能性を考えている。ウィリアム・ストラウスほかの『フォース・ターニング』という本を読み、映画までつくって、その終末論と循環論が混交する歴史認識に感化されており、現代アメリカが破局の直前の混迷状態にあると認識している——¹⁵。

こうしたポピュリスト・ナショナリズムを一定のかたちで言説化したバノニズムが、バノンとトランプの決裂が決定的になったとされる後、新たなポピュリズム・ナショナリズムの再帰現象の中でどのような影響力を保持し続けるか、予想しがたい。ただ、2016年大統領選を通じて台頭したポピュリスト・ナショナリズム（いわゆるオルタナ右翼も含まれる）に、強い影響を与えたのがバノンであることを考えると、上記のような思想傾向は伏流化して、ことある毎に顕在化する恐れがある（ブキャナンからトランプへの事例参照）。また、トランプ自身や政権の思考の中に埋め込まれ、無意識のうちにレトリックの中に現

れることも考えられる。バノン政権離脱からひと月たった2017年9月19日、トランプは国連総会演説で、ポピュリスト・ナショナリズムのキーワードとされる「(国家) 主権 (sovereignty)」を10回前後使って、その「保護」「支持」などを訴えている¹⁶。

現実主義のキーワードが「国益 (national interest)」だとすれば、「主権」はポピュリスト・ナショナリズムと、次に概観するトランプ政権支持の一部のシュトラウス派知識人にとってもキーワードでもある。

6. シュトラウス派と『アメリカン・アフェアーズ』

2016年2月、米大統領選挙の二大政党による候補者選び（予備選挙）が始まった段階で、トランプ候補は大部分の共和党エリートから忌避されていた。なかでもネオコン知識人グループとの対立は激しかった。そんな中で、『ジャーナル・オブ・アメリカン・グレイトネス (JAG)』というタイトルのオンライン論壇誌が現れ、数人の論客がラテン語のペンネームで125編に及ぶ論評を掲載し同年6月には忽然とサイトが消えた。論調は、トランプの主張を概ね支持するものだった。そのJAGの主張は、はじめは保守論壇に、やがてさらに広く波紋を広げていった。

JAGは、翌2017年2月、トランプ時代の新たな政治思想形成を標榜して創刊された季刊論壇誌『アメリカン・アフェアーズ (American Affairs)』の前身であった。同誌を創刊し編集長となったのはハーバード大で政治哲学を学んだ、当時31歳のジュリアス・クレイン (Julius Krein)。JAGを主宰したのもクレインだった。JAGでクレインとともに最も活発な論陣を張ったのは現在、トランプ政権の国家安全保障会議 (NSC) で戦略コミュニケーション担当の大統領副補佐官を務めるマイケル・アントン (Michael Anton) である。アントンは西海岸におけるシュトラウス派の牙城とされるクレアモント・マッケナ大学大学院で学んでいる。シュトラウス派とは亡命ユダヤ人政治哲学者レオ・シュトラウス (Leo Strauss, 1899 - 1973) の系譜にある知識人集団で、ネオコンの中核にもなって、現実政治に関わる者も多い。うちネオコンと対峙した西海岸派と呼ばれるグループが、トランプ陣営に付き、支援する動きが見られた。詳細は拙著『破綻するアメリカ』に譲るが、ネオコンのシュトラウス派と西海岸派の対立はアメリカの『近代性』をめぐる評価の違いだとされる。また、西海岸派はシュトラウス学で独特のリンカーンやアメリカ建国期に関する思索を行ったハリー・ジャッファ (Harry V. Jaffa, 1918 - 2015) の影響で、独特の思想的なアメリカ・ナショナリズムを形成していった。

クレインやアントンの対外関係観の一端はオンライン論壇誌JAGの「創刊の辞 (Our Mission Statement)」に示されている (2016年2月)。JAGは①世界経済フォーラム (ダボス会議) など経済グローバル化を推進する組織への反対、②外交・安保における民主主義拡大や人道介入は「アメリカの国益に反する」ので明確に否定、③多国籍企業の「寡頭支配」によって推進されているのがグローバリズムと多文化主義であり、その下でアメリカ市民は経済的困窮に置かれ、自由の束縛も受けていると認識——その結果、①経済ナショナリズム、②国境管理、③「アメリカ・ファースト」外交、を求めていくと宣言した¹⁷。

JAGではラテン語名を使い匿名で論陣を張ったクレインらは、その1年後に本格的論壇季刊誌『アメリカン・アフェアーズ』を創刊した。第1号 (2017年春号) の創刊の辞と第2号 (同夏号) の「政策宣言 (Our Policy Agenda)」ではあらためて、これまでの保守リベ

ラルの思想枠はもう用をなさないで、思想の組み替えを行うと主張、アメリカ保守主義の中核をなしてきた「小さな政府・規制緩和・自由貿易」のネオリベラル政策を全面否定した。戦後保守主義の大転換ともいえる宣言だ。『アメリカン・アフエアーズ』のもとに集まる知識人たちが、政権内に入り込んだアントンらと連携し、果たして新しい共和党の保守主義を形成できるか、今後とも注視する必要がある¹⁸。

7. おわりに

トランプイズムやバノニズムと呼ばれるポピュリスト・ナショナリズムは、拙著『破綻するアメリカ』の第1章で示したような1970年代から続く先進国経済・社会の構造的変化がもたらした「破断界」的状況が生んだ政治的現象で、アメリカ一国では解決しようもない。現実主義は当面の弥縫策を提供するだろうが、アメリカ経済に揺らぎが出るごとに、グローバル化を忌避し「主権 (sovereignty) 回復」を図ろうとする動きが登場するのは、今のところ避けられそうにない。その状況に政治的表現を与えるバノンのような存在は、繰り返し現れることになる。状況の思想的な整理と、それに基づく政策優先順位の提示が必要で、それを行うのが『アメリカン・アフエアーズ』のようなシュトラウス派になるのか、もっと大きな知的枠組みがどこかで生まれるのか、見通せない。ただ、1970年代以降を考えるとネオコンサーバティズムの台頭が示したように、シュトラウス派の影響の大きさを見逃すわけにはいかない。「バノン」後の興隆は、常に危うい状態にあると見ておくべきだ。その危うさは2018年3月のティラーソン国務長官解任などの人事で、早くも露呈した。

(了)

一注一

- 1 ポピュリズムはさきわめてあいまいな概念である。本稿では、リチャード・ホーフスタッターが『改革の時代』で使った概念を念頭に論じる。ポピュリズムは19世紀末のアメリカの人民党 (People's Party) 運動から生まれた言葉であり、アメリカ固有の現象として考えるときには、その原点から分析しているホーフスタッターの定義がもっとも適切に思われる。ホーフスタッターは「革新主義 (Progressivism)」を扱う中で、ポピュリズムの特徴として「革新性」を前提としたうえで、①中央に対する地方の反感②エリートに対する民衆の反抗・懐疑③外来のものに対する土着主義 (ナティヴィズム) —— を上げている。③はポピュリズムにつきまとう反動性 (排外主義) である。
リチャード・ホーフスタッター『アメリカ現代史 - 改革の時代』清水知久ほか訳 (みすず書房、1967年) 2-3、56
- 2 国際 NGO である WWF ジャパンの小西雅子によれば、トランプはパリ協定離脱を表明したが手続き上米国は2020年11月までは締約国のままである。従ってそのままルール作りに参加している。また大統領 (連邦政府) の決定にもかかわらず、州・都市・大学・企業などが2500以上の主体が「協定参加継続 (We Are Still In)」のイニシアティブを立ち上げており、併せると人口の50%、GDPの54%、温室効果ガス排出量で35%がパリ協定を実施することになる。これは日本の排出量の倍の規模という。小西雅子「COP23で見た紛糾と対話」『世界』第903号 (2018年1月) 21-24
- 3 ビル・クリントンの1992年の大統領選でのスローガンは“Putting People First”だった。トランプの“America First”と大差ない。
- 4 “Tracking Trump's Campaign Promises” *Politifact* の Trump-O-Meter Scorecard 参照。それによると2018年2月2日現在、守られて実施された公約 (Promises Kept) は8.9%、妥協 (Compromise) は5.9%となっている。<<http://www.politifact.com/truth-o-meter/promises/trumpometer/>>, accessed on February 2, 2018
- 5 米紙ワシントン・ポストの公開データベース Trump administration appointee tracker によると2018年1

月31日現在で上院での承認を要する主要635ポストのうち承認済みは246、まだ任命さえ済んでいないポストが239ある。<https://www.washingtonpost.com/graphics/politics/trump-administration-appointee-tracker/database/?utm_term=.d7359745db3a>, accessed on February 2, 2018

当初、政権の最重要ポストであるホワイトハウスの首席戦略官となったスティーヴン・バノンが「国家行政組織の脱構築（解体）」を公言していた。国務省の人員削減については注8のEliot A. Cohen記事参照。

- 6 Michael Wolff, *Fire and Fury* (New York: Henry Holt Co., 2018)
- 7 Elliott Abrams “Trump the Traditionalist: A Surprisingly Standard Foreign Policy” *Foreign Affairs*, vol. 79, no. 4 (July/August 2017)
- 8 Eliot A. Cohen “How Trump Is Ending the American Era” *The Atlantic*, October 2017 issue <<https://www.theatlantic.com/magazine/archive/2017/10/is-trump-ending-the-american-era/537888/>> accessed on February 2, 2018
- 9 会田弘継「右からの反乱に揺さぶられるアメリカ」『中央公論』第107巻（1）（1992年1月）128 - 146
- 10 “Open Letter on Donald Trump from GOP National Security Leaders” *War on the Rocks*, March 2, 2016 <<https://warontherocks.com/2016/03/open-letter-on-donald-trump-from-gop-national-security-leaders/>> accessed on February 2, 2018
Eliot A. Cohenら122人が署名した。
- 11 “Scholars and Writers for America” American Greatness, September 28, 2016 <<https://amgreatness.com/2016/09/28/writes-scholars-for-trump/>> accessed on February 2018 西海岸シュトラウス派の重鎮であるClaremont McKenna CollegeのCharles Kesler教授ら125人がトランプ支持を表明した。
- 12 Rex W. Tillerson, “Remarks to U.S. Department of State Employees” State Department, May 3, 2016 <<https://www.state.gov/secretary/remarks/2017/05/270620.htm>> accessed on February 2, 2018
- 13 The White House, *National Security Strategy of The United States of America*, December 2017
- 14 会田弘継『破綻するアメリカ』（岩波現代全書、2017年）23 - 63
- 15 同上 103 - 140
- 16 “The Remarks by President Trump to the 72nd Session of the United States General Assembly,” The White House, September 19, 2017
- 17 “Our Mission Statement” *JAG Recovered*, <<http://jagrecovered.blogspot.jp/p/our-mission-statement.html>> accessed on February, 2018
JAGはネット上から消滅したが、愛読者らによってほとんどが回復されて読める。
- 18 “Our Mission Statement,” *American Affairs*, vol.1, no.1, (Spring 2017) 3-6, “Our Policy Agenda,” *American Affairs*, vol.1, no.2, (Summer 2017)3-8